

## パブリックコメントの結果公表

- ・政策等の名称

第3次成田市食育推進計画（素案）

- ・意見等の募集期間

令和4年12月15日 から 令和5年1月16日

- ・意見等の件数

5件 （2人）

- ・担当課

農政課 （電話：0476-20-1541）

第3次成田市食育推進計画（素案）について提出された意見と市の考え方

番号	提出された意見の概要	意見に対する市の考え方
1	<p>第2章 食を取り巻く現状と課題 P8</p> <p>食育推進計画を進めるに当たり、成田市の農業について考察すると、2005年農家数は2839戸、2020年は1856戸と65.3%減少している。</p> <p>主業農家が2005年では738戸、2020年は404戸と54.7%の減少である。</p> <p>食料安全保障の点から言って、非常に厳しい数字である。</p> <p>気候危機の時代、農業の衰退は国の衰退である。</p> <p>成田市も然り、食料あつての食育である。</p>	<p>食育を推進するうえで、食の根幹である農業の発展については重要であると考えます。農業従事者の高齢化や担い手不足などが深刻となっている現状を踏まえ、持続可能な力強い農業を実現するため、将来の在り方を定めた計画である人・農地プランの地域での策定を推進し、農地集積・集約化を進めております。また、地域ぐるみで農地の適切な保全管理を行う共同活動に対する支援や農道、農業用排水路の計画的な整備を一体的に行い、農業経営基盤の整備による農業生産性の向上に取り組むほか、直売農家、直売所などの情報を掲載した地産地消ガイドマップを作成し配布するなど、新鮮で安全・安心な農産物を提供する地産地消の取組を推進し、農業への理解と地元農業の振興を図っております。</p>

番号	提出された意見の概要	意見に対する市の考え方
2	<p>第2章 学校給食の成田産食材活用 P9</p> <p>学校給食に成田産食材が活用されていることは、非常に喜ばしい政策である。</p> <p>成田市の小中学校全校に望まれる。</p> <p>食材の安定供給は、農家の販売先が見え、農家数の減少の歯止めに寄与する。</p> <p>この施策に加え、有機農家を増やすことが、児童・生徒の安全な食に繋がる。</p> <p>有機農家を増やすには、農家の所得補償をする必要があるため、所得補償政策を是非実行して貰いたい。</p> <p>高齢農家が多いので、緊急に政策実行しないと、絵に描いた餅となる恐れがある。</p>	<p>本市の学校給食では、地産地消の推進の観点からも予算の範囲内において、千葉県産（成田産含む）を取り扱う業者を優先的に選定しており、市内の調理場における野菜類の地産地消率は、千葉県産が33.8%及び成田産が6.7%（令和3年度時点）となっております。なお、令和5年度においては、市内2か所の調理場において、成田産の有機農産物を使用した給食の提供を予定しております。</p> <p>所得補償政策については、国の施策において、平成22年度から農業者戸別所得補償制度（モデル事業含む）が導入されましたが、農業者の高齢化により進みつつある農地の流動化のペースを遅らせる面があることなどから、廃止されている経緯もあるため、今後も国の動向を注視してまいります。なお、有機農業の推進においては、国で令和3年5月にみどりの食料システム戦略を策定し、目標を掲げるとともに、第3次成田市食育推進計画においても、P71「7 食を育む環境への理解や災害時を意識した食育の推進」に記載のとおり、有機農業の推進に取り組んでおり、具体的な支援としまして、有機農業を含む、化学肥料や化学合成農薬の使用量を原則5割以上低減する取り組みなどに対し補助を行っております。</p>

番号	提出された意見の概要	意見に対する市の考え方
		<p>こうした支援や各種施策を通じて、持続可能な食の実現とともに、有機農産物生産者数の増加に努めてまいります。</p>
3	<p>農家人口が減少している</p> <p>農家人口が減ってきているのは大きな問題です。</p> <p>農林水産省の令和2年のデータですと、千葉県の遊休農地面積は全国で2位の6982haです。</p> <p>成田市の耕作放棄地がどれほどあるのかは分かりませんが農家人口が平成17年(11,509)から令和2年(5055)まで減少しているのです、耕作放棄地も増えているのではないのでしょうか？</p> <p>そして、成田市の耕作放棄地解消に取り組んでいます。というページを見ますと「農業委員会では農業委員や地域の農業者の方等の協力のもと耕作放棄地解消事業に取り組むことにより、耕作放棄地解消の方策を模索し、今後の耕作放棄地の解消。そしてこの活動を広く周知することにより耕作放棄地の発生防止につなげていま</p>	<p>本市では、耕作放棄地の発生防止・解消にあたって、高齢化や農業の担い手不足が懸念される中、地域や集落の話し合いに基づき、地域における農業の在り方などを定めた計画である人・農地プランの策定を図るとともに、非農業者も含めた地域ぐるみで農地の適切な保全管理を行う共同活動に対して支援する多面的機能支払交付金の活用を推進しております。</p> <p>このような施策の結果、意欲ある担い手への農地の集積が進んだことや共同活動を行う活動組織数が増えたことなどにより、本市における耕作放棄地は、遊休農地として統計を取り始めた平成25年度から令和3年度において減少しており、耕作放棄地等の発生防止・解消を進めていくうえでは、引き続き、農業者のみならず地域ぐるみの取り組みが重要であると考えております。</p>

番号	提出された意見の概要	意見に対する市の考え方
	<p>す。」とありましたが耕作放棄地に関心がない市民には成田市の農家が減っている事、千葉県は日本で2番目に遊休農地面積が多い事など全然知らないと思います。</p> <p>私の狭い交友範囲の中でも農業を止める人の話は3人聞きました。</p> <p>元農林水産省の官僚であった、〇〇〇〇さんの話では肥料農薬の値段が上がり、農作物の価格は上がりず赤字。</p> <p>このまま、行くと日本の農業はものすごい勢いで消滅するだろうとの予測でした。加えて、もし、台湾有事などがあつた場合物流が止まれば食料自給率の低い日本は餓死する可能性もあるとの話でした。食料を自給して守る事は安全保障上の国防につながるという話でした。</p> <p>日本の現状はこんな危機的な状況なのに、ほとんどの成田市民、日本国民は農業が消滅に向かっていることに気が付いていません。成田市で〇〇教授の講演会を開催して頂くとか、もっと市民に農業が無くなる危機的な状況だという事を訴えていただきたいです。</p>	<p>また、令和3年11月1日号の広報なりたでは、特集ページで農業を取り上げ、若手からベテランの農業者までの現場の声をお届けし、その他にも、若手農業者で構成する成田市農業青年会議所においてSNSを活用して農業の魅力を伝えるなど、様々な媒体を通じて情報発信を行うことで農業への理解と新規就農の促進に努めております。</p> <p>今後についても、P61「2 食に関する体験活動の推進」やP67「5 地産地消による交流の促進」により、農業に関心を持ってもらえるよう体験活動の充実や直売農家、直売所等の情報を記載した地産地消ガイドマップの作成・配布などに努め、市民と農業者との交流を促進し、農業への理解と地元農業の振興に努めてまいります。</p>

番号	提出された意見の概要	意見に対する市の考え方
4	<p>朝ごはんを食べているかどうかの学生の回答</p> <p>朝ごはんを食べているか？の学生の回答に「忙しいから朝ごはんは食べられない」というのがありました。</p> <p>今の学生は学校へ行き部活をし、帰宅後は塾へが当たり前になっていますが、(小学生から塾へ行く子も)学校は何をする場所なのでしょうか？塾へ行くなら学校の授業は何なのでしょうか？なぜ、ほとんどの中学生は部活を半強制的にやっているのでしょうか？学生も忙し過ぎるし、先生も忙しすぎると思います。</p> <p>不登校もいじめも子供の自殺も増える一方です。</p> <p>忙しすぎる今の学校教育制度そのものを根本的に変える必要があると思います。</p>	<p>「成田市食育推進計画」は、本市の食育推進を計画的に推進するための、基本理念や施策の方向性等についてお示ししたものでございます。</p> <p>ご意見を頂戴しました学校のあり方や教員の勤務体系等につきましては、パブリックコメントの募集の趣旨とは異なることから、市の考え方をお示ししますことは控えさせていただきます。</p>

番号	提出された意見の概要	意見に対する市の考え方
5	<p>成田市に期待すること</p> <p>農業が無くなるのは国の安全保障上危険である事や、今の農業は消滅の危機であることを広く市民に知らせて欲しい事。</p> <p>海外などは教科書に飢饉などのことに触れ農業の大切さを勉強するそうです。日本でもそうした事を学生のうちに勉強して農業は私たちの大事な職業であることを知ってほしい。</p>	<p>食育を推進するうえで、食の根幹である農業の発展については重要であると考えます。</p> <p>農業の重要性については、令和3年11月1日号の広報なりたで、特集ページとして農業を取り上げ、若手からベテランの農業者までの現場の声をお届けすることや、若手農業者で構成する成田市農業青年会議所においてSNSを通じた情報発信を行っております。</p> <p>また、管内のJAより、食農教材本をご提供いただき、現状や課題について学校における授業で取り扱うなど、幅広く周知を図っております。</p> <p>今後につきましても、食育の推進や学校等における農業体験や社会科、総合的な学習の時間、生活科、家庭科等での農業や食育に関する授業などを通して、より身近な事柄になるよう引き続き努めてまいります。</p>